



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 9021 URL <http://www.westir.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 百田 和之

TEL 06-6375-8889

定時株主総会開催予定日 未定

配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 未定

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,190,135	△6.7	76,530	△37.5	48,106	△49.3	24,858	△54.4
21年3月期	1,275,308	△1.2	122,519	△10.8	94,850	△12.9	54,529	△5.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	12,837.31	—	3.7	1.9	6.4
21年3月期	27,729.03	—	8.4	3.9	9.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 807百万円 21年3月期 986百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,546,384	702,141	26.3	345,568.31
21年3月期	2,461,889	689,602	26.7	339,113.24

(参考) 自己資本 22年3月期 669,164百万円 21年3月期 656,664百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	161,309	△208,782	54,621	51,084
21年3月期	178,840	△172,651	△10,185	41,184

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3,500.00	—	3,500.00	7,000.00	13,650	25.2	2.1
22年3月期	—	3,500.00	—	3,500.00	7,000.00	13,561	54.5	2.0
23年3月期 (予想)	—	3,500.00	—	3,500.00	7,000.00		48.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	587,000	△0.7	49,000	11.7	33,000	19.7	19,000	10.9	9,811.94
通期	1,193,000	0.2	78,000	1.9	49,000	1.9	28,000	12.6	14,459.70

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名)) 除外 —社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 詳細は、17ページ『連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更』をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 2,000,000株 21年3月期 2,000,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 63,584株 21年3月期 63,584株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	816,784	△6.7	58,503	△42.7	29,800	△59.4	20,577	△53.6
21年3月期	875,030	△0.5	102,094	△7.0	73,411	△8.2	44,380	△1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	10,621.42	—
21年3月期	22,557.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,286,949	568,102	24.8	293,237.50
21年3月期	2,215,108	560,789	25.3	289,462.54

(参考) 自己資本 22年3月期 568,102百万円 21年3月期 560,789百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	409,000	△0.4	43,000	11.4	27,000	21.4	16,000	9.1	8,258.72
通期	818,000	0.1	63,000	7.7	35,000	17.4	21,000	2.1	10,839.57

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における上記の予想を含む記述は、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項は、添付資料の6ページをご覧ください。

[定性的情報・財務諸表等]

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全般の状況

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「ご遺族の皆様をはじめ被害に遭われた方々への精一杯の対応」、「安全性向上に向けた取り組み」、「企業文化・風土の変革の推進」を「経営の3本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。また、平成19年6月に公表された航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書を厳粛に受け止め、「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して真摯に、かつ速やかに対処すべく、改善に取り組んでまいりました。

当連結会計年度については、「福知山線列車事故追悼慰霊式」のほか、昨年8月に福知山線列車事故と事故後の対応等に関する「ご説明会」を開催するなど、引き続き被害に遭われた方々への対応を精一杯行ってまいりました。また、この事故を踏まえ、「安全で安心できる社会づくり」に寄与していくため、昨年4月に「JR西日本あんしん社会財団」を設立し、同財団は1月に公益認定を受けました。

さらに、平成18年3月に制定した「企業理念」及び「安全憲章」のもと、「安全を最優先する企業風土」を構築し、更なる安全性向上、お客様からの信頼回復、そしてこれらを基盤とした将来にわたる持続的な発展を図るべく、平成20年5月に策定した「グループ中期経営計画」に取り組んでまいりました。とりわけ、最大の課題である安全性の向上については、「安全基本計画」を「グループ中期経営計画」の根幹と位置づけ、「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」に向けて、リスクアセスメントに基づく安全マネジメントの確立等に取り組んでまいりました。

また、変革の推進については、社外の有識者からなる「変革推進会議」からのご提言を踏まえ、意識面や業務運営全般にわたり、その取り組みを進めてまいりました。

昨年6月には、安全基本計画を着実に推進するための体制を整備するとともに、安全を支える技術力の向上を着実に推進するため「技術理事」を新設するなど、経営基盤の一層の強化を図りました。また、福知山線列車事故に係る神戸地方検察庁による処分の結果を真摯に受け止め、8月に経営体制を新たに、「経営の3本柱」の取り組みを統合的に強く推進する体制としました。

なお、昨年9月に福知山線列車事故に関する航空・鉄道事故調査委員会の調査の過程で発生したコンプライアンス上の重大な問題に対して、国土交通大臣から実態調査及びその結果を踏まえた再発防止策等の改善措置を講じて報告するよう命令を受けました。当社としては、11月に社外有識者からなるコンプライアンス特別委員会や社長直属の社内チームによる実態調査の結果及び再発防止等の改善措置を取りまとめ、国土交通大臣に報告し、現在再発防止及び企業再生に向け全力で取り組んでおります。具体的には、この取り組みを早急かつ着実に推進するため12月に「企業再生推進本部」を設置するとともに、「企業倫理・リスク統括部」を新設し、コンプライアンス推進機能を集約しました。また、2月に取締役会の諮問機関として「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理確立に向けての方針等について審議しました。さらに、「役員行動規範」及び「取締役等選考基準」を制定し、役員自ら高い倫理観、責任感のもと企業理念を実践することとしました。なお、福知山線列車事故で被害に遭われた方々に対しては、10月及び12月に「ご説明会」等を開催しました。

当社の経営を取り巻く環境は、国内経済の深刻な低迷に加え、高速道路の大幅な割引や上半期にお

ける新型インフルエンザの流行等、極めて厳しい状況にあります。このような状況の中、当社としては、中長期的な企業価値向上を目指し、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業を含め、各事業の特性を活かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用等、線区価値の向上に取り組んでまいりました。また、旅行需要を喚起するための各種の営業施策を展開し、収益の確保に取り組んだほか、昨年3月に設置した「経営改善実施本部」のもと、事業運営全般にわたる業務の仕組みの見直しを行い、経営体質の強化を図ってまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の連結ベースの営業収益は、前年同期比6.7%減の1兆1,901億円となりました。また、営業利益は同37.5%減の765億円、経常利益は同49.3%減の481億円、法人税等を控除した当期純利益は同54.4%減の248億円となりました。

② セグメント別の状況

<運輸業>

鉄道事業においては、鉄道事故調査報告書の「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して、引き続き改善に取り組んでまいりました。さらに、平成20年4月に策定した「安全基本計画」のもと「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」へ向け、リスクアセスメントの取り組みを進めるとともに、その定着を図ってまいりました。また、引き続き役員等と現場社員が直接意見交換する場である「安全ミーティング」の開催等の取り組みを進めてまいりました。設備面では、ATS-P形の拡充をはじめ、踏切設備の保安度向上、高架橋柱の耐震補強工事、地震計の増設等に取り組ましました。さらに、事故の重大性を将来にわたって重く受け止め、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における研修を昨年4月よりグループ会社社員にも対象を広げて進めてまいりました。このほか、事故発生時のお客様救護と対応能力向上を図るため、各種訓練を実施しました。

次に、輸送面については、3月にダイヤ改正を実施し、新幹線において東京・博多間直通の全ての定期「のぞみ」をN700系化するとともに、在来線においても特急「サンダーバード」への新製車両の投入や嵯峨野線京都・園部間の複線化に伴う快速列車の増発などを行ったほか、昨年6月に金沢・越後湯沢間の特急「はくたか」を増発するなど利便性の向上に努めました。また、10月に大阪環状線や大和路線等の運行管理システムの使用を開始し、安全・安定輸送の向上に努めました。

営業面については、昨年8月に山陽新幹線における「EX-ICサービス」を開始し、利便性の向上を図るとともに、山陽新幹線の運転本数やN700系車両の快適性、「エクスプレス予約」の利便性及び価格優位性について引き続き積極的な情報発信を行い、ご利用促進に努めました。在来線では、12月に「スルッとKANSAI協議会」とICカード乗車券を活用した連携サービスについて検討を開始し、協調して鉄道の利便性向上を図ることに合意しました。また、景気の低迷に加え、高速道路の大幅な割引が行われる中、「こだま指定席往復きっぷ」、「西日本パス」等の企画商品の積極的な販売促進に努めたほか、地域や旅行会社、JR他社と連携した「あいたい兵庫デスティネーションキャンペーン」、「JAPANESE BEAUTY 北陸キャンペーン」等を展開し、観光需要の創出に取り組ましました。このほか、レンタカー事業等を行う連結子会社2社を7月に合併・統合し、鉄道の二次アクセスとしての機能をより効率的に発揮できる体制としました。

お客様に対するサービス面については、受動喫煙防止などの社会的な動向を踏まえ、昨年6月に在来線特急列車の禁煙化、7月に京阪神エリアの在来線駅ホームの終日禁煙化を行ったほか、輸送障害発生時に最新の運行情報を表示する「異常時情報提供ディスプレイ」の増備を引き続き行いました。

地球環境問題については、社員一人ひとりが自ら考え、日常の生活や職場での業務を見直す「考動エコ」に取り組むとともに、昨年11月に「エコライフポイント」サービスを開始するなど、お客様参加型の取り組みをグループ会社と一体となり推進しました。

船舶事業（宮島航路）については、適時適切な意思決定を可能とする体制を構築し、さらなる安全性の向上ときめ細かい営業施策の展開を図るため、昨年4月に子会社のJR西日本宮島フェリー㈱へ当社船舶事業を譲渡しました。

バス事業については、高速道路の大幅な割引等の厳しい競争環境が続くなか、ダイヤ改正や停留所の新設、弾力的な価格設定等によりお客様の利便性向上に努めました。

しかしながら、国内経済の深刻な低迷に加え、高速道路の割引や上半期における新型インフルエンザ流行の影響等から、運輸業の営業収益は前年同期比6.9%減の7,974億円、営業利益は同49.3%減の452億円となりました。

<流通業>

大阪駅新北ビルにおける百貨店については、事業主体である㈱ジェイアール西日本伊勢丹の開業準備室を中心に、開業に向けた準備を進めてまいりました。また、博多駅改良に伴い「おみやげ市場」等の物販店や飲食店を開業したほか、宝塚駅橋上化に伴い商業施設「エキマルシェ宝塚」を開業するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進しました。

しかしながら、国内経済の深刻な低迷や上半期における新型インフルエンザ流行の影響等から、流通業の営業収益は前年同期比6.2%減の2,019億円、営業利益は同33.6%減の31億円となりました。

<不動産業>

天王寺駅の「ステーションプラザてんのうじ」を全館リニューアルするとともに、和歌山駅ビルを新たにショッピングセンター「和歌山ミオ」として開業したほか、須磨海浜公園駅西にフィットネスクラブ等を誘致した「JR須磨海浜公園駅西NKビル」を開業するなど、駅及び周辺の開発を推進しました。また、大阪駅開発プロジェクトについては、大阪駅改良及び新北ビル開発工事並びにアクティ大阪増築工事等の計画を着実に推進しました。このほか、社宅跡地におけるマンション分譲を推進しました。なお、岡山エリアにおいてショッピングセンターの運営及び高架下等の開発を行う連結子会社2社については、競争力及び総合力の一層の強化を目指し、昨年4月に合併しました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比0.3%減の709億円、営業利益は同0.5%減の225億円となりました。

<その他事業>

ホテル業については、宿泊施設のリニューアル、各種イベントの実施等の販売拡大に取り組みました。旅行業については、インターネット販売システムを活用した販売拡大に取り組みました。「J-WE S Tカード」については、新たに家族カードを発行するなど会員数の拡大に努めました。また、「I C O C A電子マネー」については、JR東海の「T O I C A」との相互利用を開始したほか、大手コンビニや飲食店等、市中においてご利用いただける店舗の拡大に取り組みました。

しかしながら、国内経済の深刻な低迷や上半期における新型インフルエンザ流行の影響等から、その他事業全体の営業収益は前年同期比9.7%減の1,196億円、営業利益は前年並みの67億円となりました。

③ 次期の見通し

当社を取り巻く経営環境は、国内経済の低迷に加え、高速道路の大幅割引や一部路線の無料化が予定されるなど、引き続き厳しい状況が続くものと見込まれます。このような状況に対して、当社としては、経営環境の変化に対応した営業施策の展開により収益の確保に取り組むとともに、昨年3月に設置した「経営改善実施本部」のもと、事業運営全般にわたる業務の仕組みの見直しを通じ、安全性の維持・向上を図りながら、経営体質の強化に努めてまいります。また、「グループ中期経営計画」に基づき、安心と信頼のブランド確立に向けた取り組みと、山陽・九州新幹線相互直通運転及び大阪駅開発プロジェクトや鉄道部門と事業創造部門が一体となった線区価値の向上など持続的発展に向けた事業戦略を着実に推進し、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

以上を踏まえた現時点での平成23年3月期の業績見通しは次のとおりです。

売 上 高	11,930億円（前期比	0.2%増）
営 業 利 益	780億円（前期比	1.9%増）
経 常 利 益	490億円（前期比	1.9%増）
当 期 純 利 益	280億円（前期比	12.6%増）

（注）上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払いが減少したものの、税金等調整前当期純利益が減少したことなどから、営業活動によって得た資金は前年同期に比べ175億円少ない1,613億円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資に係る支出が増加したことなどから、投資活動によって支出した資金は前年同期に比べ361億円多い2,087億円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行による調達が増加したことなどから、財務活動によって得た資金は546億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ99億円増の510億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率 (%)	23.9	25.3	25.9	26.7	26.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.2	45.3	35.2	24.5	24.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債倍率 (倍)	6.1	5.1	4.2	5.2	6.3
インレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.4	3.6	3.9	3.6	2.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インレスト・カバレッジ・レシオ：(営業利益＋受取利息・配当金)／支払利息

- ※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、長期債務の有利子負債を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務の安定性・健全性が次第に高まってきたことを踏まえ、安全投資・成長投資の充実により事業基盤を強化、拡大していくことに一層重点を置き、企業価値の向上を図っていくことを基本的な考え方としております。

配当の具体的な考え方につきましては、株主資本並びに長期債務等の状況に鑑み、資本収益性の維持・改善と株主還元の充実を図ることが重要と考えており、プロジェクトの成果が実現することを前提に、平成24年度において、純資産配当率(連結DOE)3%を目指すこととしております。

当期の配当金については、1株当たり年間7,000円の配当を実施する予定であり、中間配当金として既に1株当たり3,500円を実施したことから、期末配当金については、1株当たり3,500円とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を巻き起こしました。

ここに改めましてお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申しあげますとともに、ご遺族の皆様には衷心よりお詫び申しあげます。また、お怪我をされた皆様にも深くお詫び申しあげますとともに、一日も早いご快癒をお祈り申しあげます。お客様や株主の皆様並びに地元にお住まいの方々

に対しまして、多大なるご心労、ご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社は、「企業理念」と「安全憲章」のもと、今後ともこの事故を決して忘れることなく、お客様のかけがえのない尊い命をお預かりしている責任を強く自覚し、安全第一を積み重ね、お客様から安心、信頼していただける鉄道を築き上げることに全力をあげて取り組んでまいります。

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、基幹事業である鉄道事業を中心とし、グループを挙げて「安全を最優先する企業風土」の構築に取り組み、企業グループとしての持続的な発展を目指してまいります。

具体的には、「経営の3本柱」である「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」「安全性向上に向けた取り組み」「変革の推進」に、全社を挙げて取り組み、早期に企業再生を軌道に乗せ、皆様からの信頼を回復に努めてまいります。

依然、経営環境の見通しは不透明であるものの、「企業理念」、「安全憲章」のもと、安全最優先を基本に据え、市場動向を的確に捉えながら、お客様に安心して繰り返し選択される質の高いサービス・商品を提供すべく、戦略的かつタイムリーに諸施策を講じていくことにより、企業価値の向上に取り組んでまいります。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成20年5月に、当社を目指すべき姿、共通の価値観である「企業理念」を実現するという経営の原点に立ち返り、「グループ中期経営計画2008-2012」を策定・公表しました。本計画期間における経営目標としては、平成20年4月に策定・公表いたしました「安全基本計画」の到達目標である「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」のほか、「安心と信頼のブランドの確立」「持続的な発展に向けた事業戦略の推進」「長期的視点からの経営構想の構築」の3項目を掲げ、これらを達成するための企業活動を通じ、お客様、株主、社員とその家族、地域、社会などを含む皆様の期待に応えていくこととしております。

（3）会社の対処すべき課題

当社は、「安全を最優先する企業風土」を構築するための努力を積み重ね、福知山線列車事故で失ったお客様や社会からの信頼を回復していくことが経営の最重要課題であると考えており、安心、信頼される質の高い輸送サービスの提供を基盤に、当社グループ総体として社会に有益なサービスを提供し、将来にわたり持続的な発展を目指していく必要があると認識しております。

また、福知山線列車事故に関する航空・鉄道事故調査委員会の調査の過程で発生したコンプライアンス上の重大な問題を踏まえ、企業倫理の確立やコーポレート・ガバナンスの強化など再発防止に取り組むとともに、企業再生に向けてこれまでの「経営の3本柱」の取り組みを一層充実させてまいります。

最重要課題である福知山線列車事故のご遺族の皆様をはじめ被害に遭われた方々への対応につきましては、真摯に向き合い、ご意見やご要望に丁寧に対応するとともに、誠心誠意と受け止めていただけるよう取り組みを充実させてまいります。

安全性向上の取り組みについては、「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制

の構築」を到達目標とする「安全基本計画」を着実に推進するとともに、「鉄道安全管理規程」に基づき、安全管理体制の一層の充実を図ってまいります。

具体的には、リスク情報の共有と効果的な対策に加え、リスクアセスメントの推奨的取り組みを水平展開することにより、リスクアセスメントに基づく安全マネジメントの確立に努めるとともに、コミュニケーションの改善、グループ会社・協力会社との連携強化、人材の確保と育成など、安全基盤を構成する様々な要件について、その充実を図るための取り組みを進めてまいります。また、設備を維持・更新するための投資を計画的に実施するとともに、ATSの整備や踏切事故防止対策、ホーム安全対策、保守作業事故防止対策などに対する取り組みを実施してまいります。さらに、福知山線列車事故を決して忘れないための取り組みや、「鉄道安全考動館」における研修の実施等、事故から学ぶ教育の効果向上を引き続き図ってまいります。

企業文化・風土の「変革」については、社員一人ひとりが自らの仕事が世の中につながっているとの思いを強く持ち、「企業理念」を実現するため「考動（自ら考え行動すること）」を積み重ね、企業再生に向けた風土の変革を進めてまいります。

鉄道事業については、厳しい経済情勢、高速道路の大幅割引や一部路線の無料化及び羽田空港の発着枠拡張等の競争環境の中にあつて、平成23年春の九州新幹線の全線開業に向けて、山陽・九州新幹線相互直通運転をはじめとする利便性の高いダイヤの設定や商品体系、販売チャネルを整備してまいります。また、「エクスプレス予約」、「EX-ICサービス」の利便性や価格優位性についてPRに努めるとともに、「J-WESTプレミア・プログラム」や「EX-予約コーポレートサービス」を展開し、山陽新幹線などのご利用拡大を図ってまいります。さらに、デスティネーションキャンペーンや「DISCOVER WESTキャンペーン」等を活用し、地元や旅行会社と連携して観光素材の整備、旅行商品の企画及び販売促進に取り組むなど観光需要の創出を図ってまいります。このほか、「ICOCA」とJR九州の「SUGOCA」との相互利用や京阪神エリアにおける私鉄とのICカード連携を拡大し、利便性の高いサービスを提供してまいります。また、フロントサービスをはじめ駅や車両設備を含めたサービス全般におけるレベルアップを図るとともに、地方自治体等のご協力をいただきながらバリアフリー設備の整備を進めるなど、ご利用いただきやすい駅づくりをはじめとして、お客様にご満足いただける施策を積極的に展開してまいります。

流通業、不動産業については、鉄道部門と一体となって行政・地元と連携しながら、資産効率最大化、駅及び周辺ポテンシャル向上及び駅間の活性化の観点に基づき、「駅及び街の機能を充実させ、使い勝手が良く、住みたくなる線区」の創造を目指し、線区価値の向上を推進してまいります。特に京阪神エリアでは、線区ごとのマーケット動向等を踏まえて、具体的施策を推進いたします。また、平成23年春の完成を目指し、大阪駅開発プロジェクトを引き続き着実に進めてまいります。さらに、「J-WESTカード」会員の拡大に取り組むほか、「ICOCA電子マネー」についてもJR九州の「SUGOCA」との相互利用やご利用いただける店舗の拡大など、鉄道でのご利用とあわせた利便性の向上を進めてまいります。

企業の社会的責任（CSR）の遂行にあたっては、CSR推進委員会を中心に一層の推進を図るとともに、取締役会の諮問機関である「企業倫理委員会」での審議等を踏まえた企業倫理の確立に向けた取り組みや危機管理委員会を推進主体とする適正なリスク管理に向けた取り組みに努めるなど、内部統制機能の一層の充実を図ってまいります。地球環境問題については、省エネルギー車両や高効率機器の導入、「エコライフポイント」サービスの普及により、CO₂削減に向け積極的に取り組むとともに、社員一人ひとりが自ら地球環境保護を考え行動する「考動エコ」をJR西日本

グループ全体で推進してまいります。そのほか、福知山線列車事故を踏まえ設立した公益財団法人「JR西日本あんしん社会財団」の活動を通じて持続的、安定的に社会にお役に立つ取り組みを行ってまいります。

当社を取り巻く経営環境は、国内経済の深刻な低迷に加え、高速道路の大幅な割引等、今後とも非常に厳しい状況が続くものと見込まれます。このような状況に対して、当社としては、経営環境の変化に対応した営業施策の展開により収益の確保に取り組むとともに、昨年3月に設置した「経営改善実施本部」のもと、事業運営全般にわたる業務の仕組みの見直しを通じ、安全性の維持・向上を図りながら、経営体質の強化に努めるなど収支両面からの経営改善を進めてまいります。また、平成23年春の山陽・九州新幹線相互直通運転や大阪駅開発プロジェクト開業に向け、その成果を最大限に引き出せるよう精一杯取り組んでまいります。さらに、「グループ中期経営計画」に基づき、安心と信頼のブランド確立に向けた取り組みと、山陽新幹線の優位性の確立や鉄道部門と事業創造部門が一体となった線区価値の向上など持続的発展に向けた事業戦略を着実に推進し、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,414	51,314
受取手形及び売掛金	15,726	14,282
未収運賃	21,438	22,714
未収金	44,619	42,038
未収還付法人税等	340	641
たな卸資産	24,143	29,534
繰延税金資産	19,743	17,857
その他	41,715	45,709
貸倒引当金	△597	△840
流動資産合計	208,544	223,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	979,197	989,472
機械装置及び運搬具（純額）	278,663	285,890
土地	657,643	658,809
建設仮勘定	75,811	107,533
その他（純額）	30,194	30,570
有形固定資産合計	2,021,511	2,072,276
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	60,494	59,327
繰延税金資産	125,527	139,030
その他	26,214	28,729
貸倒引当金	△1,286	△1,188
投資その他の資産合計	210,950	225,898
固定資産合計	2,253,301	2,323,107
繰延資産		
開発費	42	22
繰延資産合計	42	22
資産合計	2,461,889	2,546,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,164	47,999
短期借入金	28,807	12,932
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	42,739	33,428
鉄道施設購入未払金	33,472	30,020
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	103,271	102,385
未払消費税等	5,759	1,901
未払法人税等	26,857	13,793
預り連絡運賃	1,250	2,117
預り金	54,640	50,033
前受運賃	31,510	31,450
前受金	45,258	35,060
賞与引当金	34,253	33,032
完成工事補償引当金	58	58
ポイント引当金	563	580
その他	34,726	33,377
流動負債合計	509,365	428,201
固定負債		
社債	269,966	384,968
長期借入金	227,349	260,820
鉄道施設購入長期未払金	359,459	329,474
長期未払金	253	222
繰延税金負債	176	213
退職給付引当金	292,774	324,801
環境安全対策引当金	10,193	9,039
未引換商品券等引当金	2,808	2,715
その他	99,937	103,785
固定負債合計	1,262,920	1,416,040
負債合計	1,772,286	1,844,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	531,236	543,323
自己株式	△30,343	△30,343
株主資本合計	655,893	667,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,004	1,292
繰延ヘッジ損益	△233	△108
評価・換算差額等合計	770	1,183
少数株主持分	32,938	32,977
純資産合計	689,602	702,141
負債純資産合計	2,461,889	2,546,384

（2）【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	1,275,308	1,190,135
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	944,505	915,865
販売費及び一般管理費	208,283	197,739
営業費合計	1,152,789	1,113,605
営業利益	122,519	76,530
営業外収益		
受取利息	173	212
受取配当金	414	420
保険配当金	2,026	2,111
受託工事事務費戻入	1,700	1,669
持分法による投資利益	986	807
その他	2,910	2,444
営業外収益合計	8,212	7,666
営業外費用		
支払利息	34,592	34,309
その他	1,288	1,781
営業外費用合計	35,881	36,090
経常利益	94,850	48,106
特別利益		
工事負担金等受入額	54,935	35,961
収用補償金	10,968	6,281
固定資産売却益	4,802	7,033
その他	1,915	5,157
特別利益合計	72,622	54,434
特別損失		
工事負担金等圧縮額	53,338	35,200
収用等圧縮損	10,540	6,217
その他	8,942	17,428
特別損失合計	72,821	58,847
税金等調整前当期純利益	94,651	43,693
法人税、住民税及び事業税	52,432	31,047
法人税等調整額	△13,621	△11,820
法人税等合計	38,810	19,226
少数株主利益又は少数株主損失（△）	1,311	△391
当期純利益	54,529	24,858

（3）【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
前期末残高	55,000	55,000
当期末残高	55,000	55,000
利益剰余金		
前期末残高	489,366	531,236
当期変動額		
剰余金の配当	△12,816	△13,561
当期純利益	54,529	24,858
連結範囲の変動	—	452
持分法の適用範囲の変動	△193	—
合併による増加	351	337
当期変動額合計	41,870	12,086
当期末残高	531,236	543,323
自己株式		
前期末残高	△10,343	△30,343
当期変動額		
自己株式の取得	△19,999	—
当期変動額合計	△19,999	—
当期末残高	△30,343	△30,343
株主資本合計		
前期末残高	634,022	655,893
当期変動額		
剰余金の配当	△12,816	△13,561
当期純利益	54,529	24,858
連結範囲の変動	—	452
持分法の適用範囲の変動	△193	—
合併による増加	351	337
自己株式の取得	△19,999	—
当期変動額合計	21,870	12,086
当期末残高	655,893	667,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,552	1,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,548	288
当期変動額合計	△3,548	288
当期末残高	1,004	1,292
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	95	△233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△328	124
当期変動額合計	△328	124
当期末残高	△233	△108
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,647	770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,876	412
当期変動額合計	△3,876	412
当期末残高	770	1,183
少数株主持分		
前期末残高	32,167	32,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	770	39
当期変動額合計	770	39
当期末残高	32,938	32,977
純資産合計		
前期末残高	670,838	689,602
当期変動額		
剰余金の配当	△12,816	△13,561
当期純利益	54,529	24,858
連結範囲の変動	—	452
持分法の適用範囲の変動	△193	—
合併による増加	351	337
自己株式の取得	△19,999	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,106	451
当期変動額合計	18,764	12,538
当期末残高	689,602	702,141

（4）【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	94,651	43,693
減価償却費	137,009	141,903
減損損失	51	3,266
工事負担金等圧縮額	53,338	35,200
固定資産除却損	7,394	8,873
貸倒引当金の増減額（△は減少）	520	140
退職給付引当金の増減額（△は減少）	35,729	31,959
賞与引当金の増減額（△は減少）	△595	△1,259
その他の引当金の増減額（△は減少）	△3,419	△1,302
受取利息及び受取配当金	△588	△632
支払利息	34,592	34,309
持分法による投資損益（△は益）	△986	△807
工事負担金等受入額	△54,935	△35,961
売上債権の増減額（△は増加）	8,095	4,623
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,826	△5,339
仕入債務の増減額（△は減少）	△33,736	△15,242
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,611	△4,466
その他	△1,568	400
小計	276,338	239,359
利息及び配当金の受取額	648	619
利息の支払額	△34,827	△34,409
法人税等の支払額	△63,318	△44,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,840	161,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△230	△35,230
定期預金の払戻による収入	230	35,230
固定資産の取得による支出	△201,716	△246,183
固定資産の売却による収入	2,481	1,791
工事負担金等受入による収入	40,928	37,855
投資有価証券の取得による支出	△12,023	△812
投資有価証券の売却による収入	18	800
貸付けによる支出	△828	△584
貸付金の回収による収入	681	562
その他	△2,192	△2,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,651	△208,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	14,447	△16,493
長期借入れによる収入	63,606	66,900
長期借入金の返済による支出	△43,060	△42,770
社債の発行による収入	55,000	115,000
社債の償還による支出	△45,000	△20,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△34,539	△33,437
自己株式の取得による支出	△19,999	—
配当金の支払額	△12,825	△13,552
少数株主への配当金の支払額	△126	△117
その他	12,311	△907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,185	54,621
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,996	7,148
現金及び現金同等物の期首残高	44,606	41,184
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,690
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	574	61
現金及び現金同等物の期末残高	41,184	51,084

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約について工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、主として原価比例法によっております。

なお、上記「完成工事高及び完成工事原価の計上基準」以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益及び工事原価の計上基準については、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、平成21年4月1日以降に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法による)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。

2. 有価証券の評価基準の変更

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日改正)を適用し、市場価格のないその他有価証券で将来キャッシュ・フローを見積もることができるものの連結貸借対照表価額は、将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値としております。

これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 退職給付債務の計算方法の変更

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる数理計算上の差異の発生はなく、連結財務諸表への影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
2,721,154百万円	2,809,076百万円

2. 保証債務

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
8,581百万円	8,600百万円

3. 担保提供

担保に供している資産は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
預 金	230百万円	230百万円
建物及び構築物(純額)	19,831百万円	18,831百万円
土地	190百万円	190百万円
投資有価証券	254百万円	60百万円
計	20,505百万円	19,311百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
長期借入金	5,180百万円	4,570百万円
1年内返済予定の 長期借入金	630百万円	610百万円
その他流動負債	1,990百万円	1,844百万円
計	7,800百万円	7,024百万円

なお、このほか旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定に基づき、当社の総財産を社債の一般担保に供しております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	130,000百万円	110,000百万円

4. 福知山線列車事故に関する事項

今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

(連結損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	7,349百万円	6,480百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

種 類	平成21年3月31日現在 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	平成22年3月31日現在 株式数(株)
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

種 類	平成21年3月31日現在 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	平成22年3月31日現在 株式数(株)
普通株式	63,584	—	—	63,584

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,780	3,500	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	6,780	3,500	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月 定時株主総会	普通株式	6,780	利益剰余金	3,500	平成22年3月31日	未定

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(前連結会計年度)

(平成21年3月31日現在)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との調整

現金及び預金勘定	41,414百万円
現金及び預金勘定(3ヵ月超の定期預金)	△ 230百万円
現金及び現金同等物	41,184百万円

(当連結会計年度)

(平成22年3月31日現在)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との調整

現金及び預金勘定	51,314百万円
現金及び預金勘定(3ヵ月超の定期預金)	△ 230百万円
現金及び現金同等物	51,084百万円

(9) 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度に加盟しております。

なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

	(単位：百万円)
イ. 退職給付債務	△ 365,596
ロ. 年金資産	9,313
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 356,282
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	4,906
ホ. 未認識数理計算上の差異	28,635
ヘ. 未認識過去勤務債務	△ 1,541
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 324,281
チ. 前払年金費用	519
リ. 退職給付引当金 (ト-チ) (注)	△ 324,801

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで)

	(単位：百万円)
イ. 勤務費用 (注)	15,189
ロ. 利息費用	7,391
ハ. 期待運用収益	△ 174
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	31,462
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,530
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	82
ト. 簡便法から原則法への変更による費用処理額	740
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	62,220

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として 2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として 2.5%
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として 10年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10年
ヘ. 過去勤務債務の処理年数	主として 一括

(10) 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度
繰 延 税 金 資 産	
賞 与 引 当 金	1 3, 4 9 0
未 払 事 業 税	1, 3 9 6
退 職 給 付 引 当 金	1 3 1, 9 5 2
固 定 資 産 未 実 現 利 益	7, 6 7 4
繰 越 欠 損 金	1, 5 7 0
そ の 他	2 6, 1 0 0
繰 延 税 金 資 産 小 計	1 8 2, 1 8 6
評 価 性 引 当 額	△ 7, 2 8 2
繰 延 税 金 資 産 合 計	1 7 4, 9 0 3
繰 延 税 金 負 債	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	△ 7 5 1
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	△ 1 4, 7 8 0
連 結 子 会 社 の 資 産 の 評 価 差 額	△ 1, 4 4 3
そ の 他	△ 1, 2 5 3
繰 延 税 金 負 債 合 計	△ 1 8, 2 2 9
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	1 5 6, 6 7 4

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	1 7, 8 5 7 百万円
固定資産－繰延税金資産	1 3 9, 0 3 0 百万円
固定負債－繰延税金負債	2 1 3 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳

項 目	当連結会計年度
法定実効税率	4 0 . 6 9 %
(調整)	
評価性引当額	2 . 0 4 %
住民税の均等割	1 . 6 4 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0 . 8 1 %
その他	△ 1 . 1 8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4 4 . 0 0 %

(11) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	856,184	215,371	71,140	132,612	1,275,308	—	1,275,308
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,439	44,974	13,073	168,335	242,823	(242,823)	—
計	872,624	260,345	84,213	300,947	1,518,131	(242,823)	1,275,308
営業費用	783,500	255,568	61,595	294,220	1,394,884	(242,095)	1,152,789
営業利益	89,124	4,776	22,618	6,727	123,246	(727)	122,519
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,831,341	99,729	306,405	255,672	2,493,150	(31,261)	2,461,889
減価償却費	115,792	3,317	11,334	6,564	137,009	—	137,009
資本的支出	160,407	2,522	26,544	8,320	197,793	—	197,793

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	797,490	201,995	70,953	119,695	1,190,135	—	1,190,135
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,047	46,582	13,796	167,230	243,657	(243,657)	—
計	813,538	248,578	84,749	286,925	1,433,792	(243,657)	1,190,135
営業費用	768,335	245,404	62,237	280,196	1,356,175	(242,569)	1,113,605
営業利益	45,202	3,174	22,511	6,729	77,617	(1,087)	76,530
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,874,303	111,147	324,904	260,732	2,571,087	(24,703)	2,546,384
減価償却費	120,107	5,169	11,640	4,986	141,903	—	141,903
資本的支出	198,386	4,255	37,524	6,140	246,308	—	246,308

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基本に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

3. 各事業区分の主な事業内容

運輸業 …鉄道事業、船舶事業、旅客自動車運送事業を行っております。
 流通業 …百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。
 不動産業 …不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。
 その他事業 …ホテル業、旅行業、建設事業等を行っております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、繰延税金資産等であります。

前連結会計年度 161,333 百万円

当連結会計年度 181,318 百万円

2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため記載すべき事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため記載すべき事項はありません。

(12) 金融商品に関する注記

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	51,314	51,314	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,282	14,282	—
(3) 未収運賃	22,714	22,714	—
(4) 未収金	42,038	42,038	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	8,543	8,543	—
(6) 支払手形及び買掛金	(47,999)	(47,999)	—
(7) 短期借入金	(12,932)	(12,932)	—
(8) 未払金	(102,385)	(102,385)	—
(9) 預り連絡運賃	(2,117)	(2,117)	—
(10) 預り金	(50,033)	(50,033)	—
(11) 社債（1年内償還予定を含む）	(384,968)	(404,502)	(19,534)
(12) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	(294,249)	(299,927)	(5,678)
(13) 鉄道施設購入長期未払金 （鉄道施設購入未払金を含む）	(359,494)	(491,197)	(131,702)
(14) 長期未払金（1年内支払予定を含む）	(253)	(271)	(18)
(15) デリバティブ取引	(231)	(231)	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃並びに(4) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又はその将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、(9) 預り連絡運賃並びに(10) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(11) 社債（1年内償還予定を含む）

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(12) 長期借入金（1年内返済予定を含む）及び(14) 長期未払金（1年内支払予定を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(13) 鉄道施設購入長期未払金（鉄道施設購入未払金を含む）

鉄道施設購入長期未払金の時価については、法令に基づく金銭債務であって同様の手段での再調達が困難なため、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しております。

(15) デリバティブ取引

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式	2,276
その他	44

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(13) 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや商業施設（土地を含む）、賃貸住宅等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
111,110	203,145

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて計算された金額、その他の物件については、一定の評価額等が適切に市場価格を反映していると考えられるため当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(14) 1株当たり情報

1株当たり純資産額

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
339,113円24銭	345,568円31銭

1株当たり当期純利益金額

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
27,729円03銭	12,837円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	当連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	54,529	24,858
普通株式に係る当期純利益(百万円)	54,529	24,858
期中平均株式数(千株)	1,966	1,936

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,649	41,781
未収運賃	22,481	23,585
未収金	21,532	25,492
未収収益	4,545	4,419
短期貸付金	17,781	15,798
貯蔵品	9,014	10,411
前払費用	1,888	1,972
繰延税金資産	14,644	12,686
その他の流動資産	17,704	21,800
貸倒引当金	△242	△447
流動資産合計	140,000	157,501
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	3,978,376	4,078,167
減価償却累計額	△2,406,756	△2,483,618
有形固定資産(純額)	1,571,619	1,594,549
無形固定資産	10,968	13,572
計	1,582,588	1,608,121
船舶事業固定資産		
有形固定資産	1,270	—
減価償却累計額	△810	—
有形固定資産(純額)	460	—
無形固定資産	0	—
計	460	—
関連事業固定資産		
有形固定資産	86,396	80,818
減価償却累計額	△28,256	△25,346
有形固定資産(純額)	58,140	55,472
無形固定資産	6	5
計	58,146	55,477
各事業関連固定資産		
有形固定資産	130,610	128,381
減価償却累計額	△63,140	△64,169
有形固定資産(純額)	67,470	64,212
無形固定資産	5,197	7,094
計	72,668	71,306
建設仮勘定		
鉄道事業	52,784	63,290
船舶事業	46	—
関連事業	190	626
各事業関連	2,891	1,610
計	55,912	65,526
投資その他の資産		
投資有価証券	9,888	9,944
関係会社株式	138,762	139,570
長期貸付金	438	435
関係会社長期貸付金	36,851	48,540
長期前払費用	3,545	3,489
繰延税金資産	109,667	119,965
その他の投資等	6,471	7,343
貸倒引当金	△293	△273
投資その他の資産合計	305,331	329,015
固定資産合計	2,075,107	2,129,448
資産合計	2,215,108	2,286,949

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	135,717	109,910
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	40,170	30,962
鉄道施設購入未払金	33,472	30,020
1年内支払予定の長期未払金	319	288
未払金	126,640	131,918
未払費用	18,344	16,411
未払消費税等	3,872	—
未払法人税等	21,908	8,434
預り連絡運賃	1,549	2,142
預り金	10,670	10,738
前受運賃	31,379	31,303
前受金	43,483	31,820
前受収益	278	243
賞与引当金	25,933	24,624
ポイント引当金	319	302
その他の流動負債	89	194
流動負債合計	514,149	429,312
固定負債		
社債	269,966	384,968
長期借入金	209,319	245,257
鉄道施設購入長期未払金	359,459	329,474
長期未払金	1,653	1,112
退職給付引当金	273,315	303,883
環境安全対策引当金	10,193	9,039
その他の固定負債	16,260	15,799
固定負債合計	1,140,169	1,289,534
負債合計	1,654,318	1,718,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	55,000	55,000
資本剰余金合計	55,000	55,000
利益剰余金		
利益準備金	11,327	11,327
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18,102	20,587
別途積立金	320,000	350,000
繰越利益剰余金	85,578	60,109
利益剰余金合計	435,008	442,024
自己株式	△29,999	△29,999
株主資本合計	560,009	567,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	780	1,077
評価・換算差額等合計	780	1,077
純資産合計	560,789	568,102
負債純資産合計	2,215,108	2,286,949

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	773,311	720,042
鉄道線路使用料収入	4,078	3,930
運輸雑収	76,281	71,696
鉄道事業営業収益合計	853,670	795,668
営業費		
運送営業費	551,636	534,591
一般管理費	70,735	69,363
諸税	28,158	28,423
減価償却費	114,282	118,535
鉄道事業営業費合計	764,812	750,914
鉄道事業営業利益	88,857	44,754
船舶事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	446	—
運輸雑収	10	—
船舶事業営業収益合計	456	—
営業費		
運送営業費	446	—
一般管理費	52	—
諸税	8	—
減価償却費	74	—
船舶事業営業費合計	580	—
船舶事業営業損失(△)	△123	—
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	15,409	15,594
商品等売上高	8	4
雑収入	5,484	5,516
関連事業営業収益合計	20,902	21,116
営業費		
売上原価	7	4
販売費及び一般管理費	5,001	4,993
諸税	957	935
減価償却費	1,575	1,433
関連事業営業費合計	7,542	7,366
関連事業営業利益	13,360	13,749
全事業営業利益	102,094	58,503

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	657	723
受取配当金	579	468
保険配当金	2,024	2,110
受託工事事務費戻入	1,700	1,669
雑収入	1,788	1,096
営業外収益合計	6,751	6,068
営業外費用		
支払利息	27,360	26,111
社債利息	7,550	8,040
社債発行費	237	387
雑支出	286	231
営業外費用合計	35,433	34,771
経常利益	73,411	29,800
特別利益		
固定資産売却益	4,556	7,157
工事負担金等受入額	54,935	35,961
収用補償金	10,594	6,188
その他	281	3,507
特別利益合計	70,368	52,814
特別損失		
工事負担金等圧縮額	53,338	35,200
収用等圧縮損	10,166	6,124
その他	5,731	7,010
特別損失合計	69,237	48,335
税引前当期純利益	74,543	34,279
法人税、住民税及び事業税	42,755	22,246
法人税等調整額	△12,592	△8,544
法人税等合計	30,162	13,702
当期純利益	44,380	20,577

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	55,000	55,000
当期末残高	55,000	55,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,327	11,327
当期末残高	11,327	11,327
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	17,767	18,102
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,688	3,893
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,353	△1,408
当期変動額合計	334	2,485
当期末残高	18,102	20,587
別途積立金		
前期末残高	290,000	320,000
当期変動額		
別途積立金の積立	30,000	30,000
当期変動額合計	30,000	30,000
当期末残高	320,000	350,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	84,349	85,578
当期変動額		
剰余金の配当	△12,816	△13,561
当期純利益	44,380	20,577
固定資産圧縮積立金の積立	△1,688	△3,893
固定資産圧縮積立金の取崩	1,353	1,408
別途積立金の積立	△30,000	△30,000
当期変動額合計	1,228	△25,469
当期末残高	85,578	60,109
利益剰余金合計		
前期末残高	403,444	435,008
当期変動額		
剰余金の配当	△12,816	△13,561
当期純利益	44,380	20,577
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	31,563	7,015
当期末残高	435,008	442,024

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△9,999	△29,999
当期変動額		
自己株式の取得	△19,999	—
当期変動額合計	△19,999	—
当期末残高	△29,999	△29,999
株主資本合計		
前期末残高	548,444	560,009
当期変動額		
剰余金の配当	△12,816	△13,561
当期純利益	44,380	20,577
自己株式の取得	△19,999	—
当期変動額合計	11,564	7,015
当期末残高	560,009	567,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,000	780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,220	297
当期変動額合計	△3,220	297
当期末残高	780	1,077
純資産合計		
前期末残高	552,445	560,789
当期変動額		
剰余金の配当	△12,816	△13,561
当期純利益	44,380	20,577
自己株式の取得	△19,999	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,220	297
当期変動額合計	8,343	7,313
当期末残高	560,789	568,102

（4）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

平成 21 年度 期末決算について

平成 22 年 4 月 28 日
西日本旅客鉄道株式会社

連結決算

1. 連結損益計算書

(単位：億円、%)

科 目	平成20年度	平成21年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
	< 1.46 >	< 1.46 >			
営 業 収 益	12,753	11,901	△ 851	93.3	[当 社 運輸収入の減 子会社 物販飲食業、旅行業等の減
運 輸 業	8,561	7,974	△ 586	93.1	
流 通 業	2,153	2,019	△ 133	93.8	
不 動 産 業	711	709	△ 1	99.7	
そ の 他 事 業	1,326	1,196	△ 129	90.3	
営 業 費 用	11,527	11,136	△ 391	96.6	[当 社 物件費等の減 子会社 売上原価等の減
営 業 利 益	1,225	765	△ 459	62.5	
運 輸 業	891	452	△ 439	50.7	
流 通 業	47	31	△ 16	66.4	
不 動 産 業	226	225	△ 1	99.5	
そ の 他 事 業	67	67	0	100.0	
消 去 又 は 全 社	△ 7	△ 10	△ 3		
営 業 外 損 益	△ 276	△ 284	△ 7	102.7	
経 常 利 益	948	481	△ 467	50.7	
特 別 損 益	△ 1	△ 44	△ 42		
税引前当期純利益	946	436	△ 509	46.2	
	< 1.23 >	< 1.21 >			
当 期 純 利 益	545	248	△ 296	45.6	

(注) 1. < > は、連単倍率を示しております。

2. 上記のセグメント別営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

- ・営業収益は2期連続の減収。当社、子会社とも減収。
- ・営業利益、経常利益、当期純利益とも2期連続の減益。
- ・連結子会社数 65 社、持分法適用会社 5 社。

JR 西日本宮島フェリー(株)、(株)JR 西日本タクシーを新規連結。

(1) 営業収益 1兆1,901億円 (対前年 △ 851億円 93.3%) [2期連続の減収]

- ・当社は、運輸収入の減等により 582 億円の減収。
- ・子会社は、物販飲食業、旅行業等の減収により 269 億円の減収。

(2) 営業費用 1兆1,136億円 (対前年 △ 391億円 96.6%)

- ・当社は、物件費等の減により 146 億円の減。
- ・子会社は、売上原価等の減により 245 億円の減。

(3) 営業利益 765 億円 (対前年 △ 459 億円 62.5%) [2 期連続の減益]

(4) 営業外損益 △ 284 億円 (対前年 △ 7 億円 102.7%)
 ・持分法投資利益の減等により 7 億円の悪化。

(5) 経常利益 481 億円 (対前年 △ 467 億円 50.7%) [2 期連続の減益]

(6) 特別損益 △ 44 億円 (対前年 △ 42 億円)
 ・一部の子会社の耐震補強工事等の撤去費及び除却損により悪化。

(7) 当期純利益 248 億円 (対前年 △ 296 億円 45.6%) [2 期連続の減益]

2. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	平成 20 年度 期 末	平成 21 年度 期 末	増 減	備 考																
流 動 資 産	2,085	2,232	147	現金及び預金 99 資産増 2,222、資産減 △1,990 繰延税金資産 135																
固 定 資 産	22,533	23,231	698																	
有 形 固 定 資 産 等	19,665	19,896	231																	
建 設 仮 勘 定	758	1,075	317																	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,109	2,258	149																	
資 産 計	24,618	25,463	844																	
流 動 負 債	5,093	4,282	△ 811	短期借入金 △158 未払法人税等 △130																
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等 未 払 金 等	962 4,131	634 3,647	△ 327 △ 484																	
固 定 負 債	12,629	14,160	1,531	長期債務残高 <table border="1" data-bbox="1086 1361 1453 1509"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度末</th> <th>21年度末</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当 社</td> <td>9,343</td> <td>10,220</td> <td>877</td> </tr> <tr> <td>子 会 社</td> <td>189</td> <td>168</td> <td>△ 20</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,532</td> <td>10,389</td> <td>856</td> </tr> </tbody> </table>		20年度末	21年度末	増 減	当 社	9,343	10,220	877	子 会 社	189	168	△ 20	合 計	9,532	10,389	856
	20年度末	21年度末	増 減																	
当 社	9,343	10,220	877																	
子 会 社	189	168	△ 20																	
合 計	9,532	10,389	856																	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	8,570	9,754	1,184																	
退 職 給 付 引 当 金	2,927	3,248	320																	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,131	1,157	26																	
負 債 計	17,722	18,442	719																	
株 主 資 本	6,558	6,679	120	当期純利益 248、配当 △135																
資 本 金	1,000	1,000	—																	
資 本 剰 余 金	550	550	—																	
利 益 剰 余 金	5,312	5,433	120																	
自 己 株 式	△ 303	△ 303	—																	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	7	11	4																	
少 数 株 主 持 分	329	329	0																	
純 資 産 計	6,896	7,021	125																	
負 債 ・ 純 資 産 計	24,618	25,463	844																	

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度	増減	備考
営業活動	1,788	1,613	△ 175	
投資活動	△ 1,726	△ 2,087	△ 361	
フリー・キャッシュ・フロー	61	△ 474	△ 536	
財務活動	△ 101	546	648	
現金及び現金同等物の増減	△ 34	99	133	
現金及び現金同等物の期末残高	411	510	99	

4. 設備投資

(単位：億円、%)

	平成20年度	平成21年度	対前年	
			増減	比率
設備投資	1,977	2,463	485	124.5
自己資金	1,639	2,101	462	128.2
負担金	338	361	22	106.7

5. 平成22年度通期業績予想

(単位：億円、%)

科目	平成21年度 実績	平成22年度 業績予想	対前年		備考
			増減	比率	
営業収益	< 1.46 > 11,901	< 1.46 > [5,870] 11,930	28	100.2	[当社 部外関連工事の増 子会社 不動産販売賃貸等の増 [当社 人件費の減 子会社 売上原価等の増
運輸業	7,974	7,964	△ 10	99.9	
流通業	2,019	1,981	△ 38	98.1	
不動産業	709	736	26	103.7	
その他事業	1,196	1,249	52	104.3	
営業費用	11,136	[5,380] 11,150	13	100.1	
営業利益	765	[490] 780	14	101.9	
運輸業	452	489	36	108.2	
流通業	31	21	△ 10	66.2	
不動産業	225	210	△ 15	93.3	
その他事業	67	70	2	104.0	
消去又は全社	△ 10	△ 10	0		
経常利益	481	[330] 490	8	101.9	
当期純利益	< 1.21 > 248	< 1.33 > [190] 280	31	112.6	

(注) 1. [] は、第2四半期連結累計期間を示しております。

2. < > は、連単倍率を示しております。

3. 上記のセグメント別営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

- ・平成22年度総資産営業利益率 (ROA) 3.0%
- ・平成22年度自己資本当期純利益率 (ROE) 4.1%
- ・平成22年度設備投資 (自己資金) 2,850億円
- ・平成22年度期末長期債務残高 11,130億円

単体決算

1. 損益計算書

(単位：億円、%)

科 目	平成20年度	平成21年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	8,750	8,167	△ 582	93.3	
運 輸 収 入	7,737	7,200	△ 537	93.1	鉄道 △532 (7,733→7,200)
運 輸 附 帯 収 入	218	201	△ 17	92.2	
関 連 事 業 収 入	209	211	2	101.0	
そ の 他 収 入	584	554	△ 30	94.8	
営 業 費 用	7,729	7,582	△ 146	98.1	
人 件 費	2,686	2,652	△ 33	98.7	動力費 △46 (382→ 335) 修繕費 △77 (1,358→1,281) 業務費 △29 (1,598→1,569)
物 件 費	3,339	3,186	△ 153	95.4	
線 路 使 用 料 等	253	250	△ 2	99.0	
租 税 公 課	291	293	2	100.8	
減 価 償 却 費	1,159	1,199	40	103.5	
営 業 利 益	1,020	585	△ 435	57.3	
営 業 外 損 益	△ 286	△ 287	△ 0	100.1	受取配当金減 支払利息減
営 業 外 収 益	67	60	△ 6		
営 業 外 費 用	354	347	△ 6		
経 常 利 益	734	298	△ 436	40.6	
特 別 損 益	11	44	33		工事負担金等受入額 等 工事負担金等圧縮額 等
特 別 利 益	703	528	△ 175		
特 別 損 失	692	483	△ 209		
税引前当期純利益	745	342	△ 402	46.0	
法 人 税 等	301	137	△ 164		
当 期 純 利 益	443	205	△ 238	46.4	

【鉄道旅客輸送量・鉄道旅客運輸収入の対前年比較】

(単位：百万人^千、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		平成20年度	平成21年度	対 前 年		平成20年度	平成21年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	697	708	11	101.6	87	88	1	101.6
	定 期 外	15,189	14,109	△ 1,080	92.9	3,303	3,035	△ 268	91.9
	合 計	15,887	14,818	△ 1,068	93.3	3,391	3,124	△ 266	92.1
在来線	定 期	23,044	22,718	△ 326	98.6	1,435	1,408	△ 26	98.1
	定 期 外	15,510	14,474	△ 1,035	93.3	2,906	2,666	△ 239	91.8
	合 計	38,555	37,192	△ 1,362	96.5	4,341	4,075	△ 265	93.9
京阪神	定 期	18,648	18,391	△ 256	98.6	1,159	1,138	△ 21	98.2
	定 期 外	10,285	9,722	△ 562	94.5	1,856	1,723	△ 132	92.8
	合 計	28,933	28,114	△ 819	97.2	3,015	2,861	△ 154	94.9
その他	定 期	4,396	4,326	△ 69	98.4	275	270	△ 5	98.0
	定 期 外	5,225	4,752	△ 473	90.9	1,049	943	△ 106	89.9
	合 計	9,621	9,078	△ 543	94.4	1,325	1,214	△ 111	91.6
全社計	定 期	23,742	23,427	△ 315	98.7	1,522	1,497	△ 25	98.3
	定 期 外	30,700	28,583	△ 2,116	93.1	6,210	5,702	△ 507	91.8
	合 計	54,442	52,011	△ 2,431	95.5	7,732	7,200	△ 532	93.1

(1) 営業収益 8,167 億円 (対前年 △ 582 億円 93.3%) [2 期連続の減収]

① 運輸収入 7,200 億円 (対前年 △ 537 億円 93.1%)

- ・国内経済の深刻な景気低迷に加え、高速道路料金の大幅な割引や、上半期における新型インフルエンザ流行の影響を受ける中、山陽新幹線における E X - I C サービスの開始による利便性の向上を図るとともに、「こだま指定席往復きっぷ」「西日本パス」等、企画商品の積極的な発売に努めたものの、新幹線は 266 億円減の 3,124 億円、在来線は 265 億円減の 4,075 億円となった。

② その他の収入 967 億円 (対前年 △ 45 億円 95.5%)

- ・不動産賃貸収入や会社間清算収入が増となったものの、駅構内等における店舗の売上が低調であったことや広告料収入が減少したことなどにより 45 億円減の 967 億円となった。

(2) 営業費用 7,582 億円 (対前年 △ 146 億円 98.1%)

- ・人件費は、賞与支給月数の減などにより 33 億円減の 2,652 億円。
- ・動力費は、原油価格の下落などにより 46 億円減の 335 億円。
- ・修繕費は、部外関連工事の減などにより 77 億円減の 1,281 億円。
- ・業務費は、システム関係経費等の増があるものの、広告宣伝費や相互発売手数料等の減などにより 29 億円減の 1,569 億円。
- ・租税公課は、2 億円増の 293 億円。
- ・減価償却費は、20 年度に取得した資産の平年度化による増などにより 40 億円増の 1,199 億円。

(3) 営業利益 585 億円 (対前年 △ 435 億円 57.3%) [2 期連続の減益]

(4) 営業外損益 △ 287 億円 (対前年 △ 0.2 億円 100.1%)

- ・営業外収益は、受取配当金の減等により 6 億円減の 60 億円。
- ・営業外費用は、支払利息の減等により 6 億円減の 347 億円。

(5) 経常利益 298 億円 (対前年 △ 436 億円 40.6%) [2 期連続の減益]

(6) 特別損益 44 億円 (対前年 + 33 億円)

- ・固定資産の売却等により、特別損益が改善。

(7) 当期純利益 205 億円 (対前年 △ 238 億円 46.4%) [2 期連続の減益]

2. 貸借対照表

(単位：億円)

科 目	平成20年度末	平成21年度末	増 減	備 考						
流 動 資 産	1,400	1,575	175	現金及び預金 111 資産増 1,949、資産減 △1,738 長期貸付金 116 繰延税金資産 102						
固 定 資 産	20,751	21,294	543							
鉄道事業等固定資産	17,138	17,349	210							
建設仮勘定	559	655	96							
投資その他の資産	3,053	3,290	236							
資 産 計	22,151	22,869	718							
流 動 負 債	5,141	4,293	△ 848	短期借入金 △258、 未払法人税等 △134 長期債務残高 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>20年度末</th> <th>21年度末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,343</td> <td>10,220</td> <td>877</td> </tr> </tbody> </table>	20年度末	21年度末	増減	9,343	10,220	877
20年度末	21年度末	増減								
9,343	10,220	877								
1年内返済予定長期借入金等	939	612	△ 326							
未 払 金 等	4,201	3,680	△ 521							
固 定 負 債	11,401	12,895	1,493							
社債・長期借入金等	8,403	9,608	1,204							
退職給付引当金	2,733	3,038	305							
その他の固定負債	264	248	△ 16							
負 債 計	16,543	17,188	645							
株 主 資 本	5,600	5,670	70							
資 本 金	1,000	1,000	-							
資 本 剰 余 金	550	550	-							
利 益 剰 余 金	4,350	4,420	70							
自 己 株 式	△ 299	△ 299	-							
評 価 ・ 換 算 差 額 等	7	10	2							
純 資 産 計	5,607	5,681	73							
負 債 ・ 純 資 産 計	22,151	22,869	718							

(1) 資産の部 2兆2,869億円 (対前期末 + 718億円)

- ・流動資産は、現金及び預金の増等により175億円の増加。
- ・固定資産は、設備投資による固定資産の増や長期貸付金の増等により543億円の増加。

(2) 負債の部 1兆7,188億円 (対前期末 + 645億円)

- ・流動負債は、借入金の返済及び社債を償還したことや未払法人税等の減などにより848億円の減少。
- ・固定負債は、社債を発行したことなどにより1,493億円の増加。

(3) 純資産の部 5,681億円 (対前期末 + 73億円)

3. 設備投資

(単位：億円、%)

	平成20年度	平成21年度	対前年	
			増減	比率
設備投資	1,622	2,016	393	124.3
自己資金	1,284	1,655	370	128.9
(再掲：安全関連投資)	(772)	(956)	(183)	(123.8)
負担金	338	361	22	106.7

※ 安全関連投資については、当初計画 (950 億円) どおり実施

主な設備投資件名

A T S整備等の保安防災対策、新造車両 (N700系、新サンダーバード)、大阪駅開発プロジェクト等

4. 平成22年度通期業績予想

(単位：億円、%)

科目	平成21年度 実績	平成22年度 業績予想	対前年	
			増減	比率
営業収益	8,167	[4,090] 8,180	12	100.1
(うち運輸収入)	7,200	[3,607] 7,170	△ 30	99.6
営業費用	7,582	[3,660] 7,550	△ 32	99.6
営業利益	585	[430] 630	44	107.7
経常利益	298	[270] 350	51	117.4
当期純利益	205	[160] 210	4	102.1

(注)[]は、第2四半期累計期間を示しております。

- ・平成22年度設備投資 (自己資金) 2,150億円
 (再掲：安全関連投資) (1,200億円)
- ・平成22年度期末長期債務残高 10,980億円

平成 22 年度の主な取り組み

◇ 企業再生にむけた「経営の 3 本柱」への取り組みの一層の充実

(1) 被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み

- ご被害者のご心情に配慮したきめ細やかな対応とフォロー
 - ・ ご被害者の方々と真摯に向き合い、ご心情をしっかりと受け止めた対応に努める
- ご被害者のお気持ちに沿った各種取り組みの充実
 - ・ 被害に遭われた方々に対し、将来にわたって責任をもってご意見、ご要望をお聞きし、ご相談にも応じる体制を維持していく
 - ・ また、ご被害者の個々のご事情に応じ、心のケアの専門家や有識者の方々のご意見を踏まえつつ、心のケアなどの取り組みに加え、将来にわたる不安を少しでも和らげていただけるような取り組みを検討し、実施する

(2) 安全性向上にむけた取り組み

- 「安全を最優先する企業風土の構築」にむけて、「安全基本計画」を着実に推進
 - ・ 「安全基本計画」の到達目標でもある「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロ」へ向けた体制の構築」の達成にむけた取り組み
 - ・ その根幹をなすリスクアセスメントの取り組みのさらなる充実と、より高い安全性の追及
- 福知山線列車事故に関する航空・鉄道事故調査委員会調査報告書への迅速な対処
 - ・ 調査報告書に示された建議や所見などの指摘事項への継続した取り組み
- 今一度、福知山線列車事故を自ら振り返り、必要な改善などを安全対策に反映
 - ・ 現在の取り組みについて改善すべき点、追加すべき点が浮かび上がったものについての安全対策への反映
- 安全マネジメント態勢での P D C A の確立、継続的な改善の実施
 - ・ 「鉄道安全管理規程」のもと、安全マネジメント態勢の確立への継続した努力

(3) 変革の推進

- 「企業理念」の徹底
 - ・ 「企業考動報告書」などを活用し、自らの仕事が世の中につながっているとの思いを強く持った、前向きな「考動」の積み重ね
- 社員の「考動」の活性化
 - ・ 自由闊達で納得感をもって仕事ができる雰囲気づくりの、各職場における推進
- I T を活用した業務変革の取り組み
 - ・ 各種業務のプロセス、情報共有やコミュニケーションの活性化における I T を活用した業務変革の実現

◇ 事業推進課題

(1) お客様から安心、信頼していただける鉄道の構築（「安全基本計画」の着実な推進）

- リスクアセスメントに基づく安全マネジメントの確立
 - ・ 引き続き、安全報告や気がかり事象の中に潜在するリスクを想定し、定量化したうえで、優先して対処すべきものへのソフト・ハードのリスク低減策の実施
 - ・ 注意事象における科学的な分析が必要な事象に対する、より効果的な多面的分析の実施と、必要な再発防止策の推進
- 事故から学ぶ教育の効果向上
 - ・ 福知山線列車事故現場での立哨、毎月 25 日の「安全の日」の取り組み、「列車事故総合訓練」などを通じた、安全憲章の具現化と、さらなる安全意識の浸透
 - ・ グループ会社を含めた「鉄道安全考動館」研修の継続
 - ・ グループ会社とともに「指差・喚呼オンリー・ワン企業グループ」をめざす取り組みの継続
- 安全基盤の形成
 - ・ 部門間や社員間での連携強化
 - ・ グループ会社・協力会社との連携強化
 - ・ ヒューマンファクターに関する基礎的知識の浸透
- 安全投資
 - ・ 安全投資については、過去最大の 1,200 億円を計画
 - ・ 具体的には、安全基本計画に基づき、「設備の維持・更新投資」を計画的に実施するとともに、A T S 整備や踏切事故防止対策、ホーム安全対策、保守作業事故防止対策など、鉄道の安全性をより高めるための「個別投資」を実施

(2) お客様に選択いただける質の高いサービス・商品の提供

- 九州新幹線（鹿児島ルート）全線開業にむけた取り組み
 - ・ 平成 23 年春にむけ、山陽・九州新幹線相互直通運転などの利便性の高いダイヤ設定、商品体系と販売チャネルの整備などを通じてお客様に選択いただけるトータルサービスの提供、旅行需要の喚起
- 山陽新幹線などのさらなるご利用拡大にむけた競争力強化
 - ・ E X 予約の利便性や価格についてのプロモーション展開
 - ・ ご利用実績に応じて優遇特典を付与する J - W E S T ポイントのプレミア・プログラムによる個人のお客様ならびに、E X 予約コーポレートサービスを活用した会員企業様のご利用拡大
- I C カード連携の拡大による利便性向上
 - ・ I C O C A と S U G O C A との相互利用による利便性の高いサービスの提供
 - ・ 京阪神エリアの I C O C A による I C 連絡定期券などを通じた、私鉄との連携強化
 - ・ I C O C A 電子マネーのご利用店舗の拡大と、鉄道利用と合わせた利便性の向上

- 観光需要の創出および送客にむけた取り組み
 - ・ デスティネーションキャンペーン、DISCOVER WEST キャンペーンなどによる、観光素材の整備、旅行会社と連携した商品化の推進
- 線区価値の向上の推進
 - ・ 地元・行政との連携による「駅および街の機能を充実させ、使い勝手がよく、住みたくなる線区」の創造をめざした鉄道利用の促進、駅および周辺ポテンシャルの向上・資産効率の最大化にむけた、具体的な施策の展開
 - ・ 琵琶湖線・神戸線沿線で、子育て世代のお客様の沿線居住を促進する施策の推進や、大阪環状線沿線で、お客様の目的エリアとしての魅力を向上させる取り組み
- 大阪駅開発プロジェクトの着実な推進
 - ・ 関西・大阪の玄関口にふさわしい新たなランドマーク「OSAKA STATION CITY／大阪ステーションシティ」の平成23年春開業をめざした、グループをあげた推進

(3) お客様満足の実現

- CS（お客様満足）マインド醸成、グループ会社と連携したサービスレベルの向上
 - ・ グループをあげたCSマインドの醸成
 - ・ 駅における技能向上と指導者の育成、車掌区所における核となる人材の育成と現場における「考動」の活性化
- 快適にご利用いただくための駅・車内空間づくり
 - ・ エレベーターの設置をはじめとしたバリアフリー設備の設置、駅リニューアルなどの実施
 - ・ 特急「北近畿」「きのさき」「はまかぜ」や新快速などへの、新型車両の投入
- 多様な手段による運行情報のタイムリーな提供
 - ・ 「異常時情報提供ディスプレイ」設置駅の拡大や、車内ディスプレイでの運行情報などによるタイムリーな情報提供
- お客様との接点の充実
 - ・ お客様のご案内や在宅予約のサービス提供など、「JR西日本お客様センター」の充実
 - ・ 「お客様の声」を施策に活かす仕組みの定着

(4) 技術・技能の向上

- 鉄道業務を確実に遂行するために、必要な実務能力の継承や維持・向上、専門家などの育成
 - ・ 鉄道業務を支える各分野の階層ごとに再整理した実務能力に基づく育成プランの実行
 - ・ 社員研修センターの訓練設備などを活用した実践的な教育の実施と、職場内研修や集合研修における学習効果の向上
 - ・ 鉄道運営に必要な技術スタッフや専門家の計画的かつ組織的な育成
- 鉄道のシステムチェンジにむけ、技術力の強化および研究の充実と技術開発の推進
 - ・ 鉄道システムの将来のあるべき姿のイメージの明確化
 - ・ 安全性・信頼性を高めるための技術開発の推進と、情報通信技術や汎用技術の積極的な導入

- 重要なパートナーであるグループ会社・協力会社と一体となった技術・技能の向上
 - ・ グループ会社・協力会社の技術者の育成

(5) 働きがいと誇りの醸成

- 「自ら考え行動する」社員の育成、職業人としての誇りの醸成
 - ・ 社会人・企業人・鉄道人としての心構えを醸成する教育、実務能力向上の教育の充実
- ワーク・ライフ・バランスの充実
- 生き生きと働くことができる環境づくり
 - ・ 安全衛生委員会の活発化ならびに生活習慣病予防やメンタルヘルスケアの充実などのさらなる取り組み

(6) 企業の社会的責任の遂行

- 企業倫理の確立にむけたグループをあげた取り組みの強化
 - ・ 取締役会の諮問機関である「企業倫理委員会」の設置による、企業倫理の確立にむけた取り組み
 - ・ 本社、役員が率先した取り組みと、支社、グループ会社の「企業倫理委員会」などによるリスク情報の活用、法令遵守などの取り組みの徹底
- 社内外への情報発信の充実
 - ・ マスコミを通じた情報発信、各種報告書や出版物、企業ホームページなどの効果的な活用によるディスクロージャーの充実や、社内広報の強化
- 社会貢献活動の充実、社員の社会貢献活動のサポート（お客様や地域、社会との共生）
 - ・ 「安全」「地球環境」「社会福祉」「鉄道文化」「地域社会」の分野を中心とした、会社、職場ごとの様々な社会貢献活動
 - ・ JR西日本あんしん社会財団の活動を通じた「安全で安心できる社会」の実現への寄与
- 地球環境問題に関する取り組み
 - ・ 省エネルギー車両や高効率機器の導入によるエネルギー消費原単位の削減と、技術開発や省エネ運転の推進などの創意工夫によるさらなるCO₂排出量の削減
 - ・ 「エコライフポイントサービス」による公共交通機関の利用促進と、他の交通機関との連携強化
 - ・ 自ら地球環境保護を考え行動する「考動エコ」のグループをあげた推進
- 危機管理、人権啓発、情報セキュリティの徹底
 - ・ 「リスクの予防」と「初動体制の構築」の両面からの、グループ全体の危機管理の推進
 - ・ グループ共通のネットワーク基盤であるG-NETの利用促進などによる、より高いセキュリティ環境の実現